

スカパーJSAT株式会社 株 主 通 信

2007年3月期報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

JSAT株式会社

株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ



スカパーJSAT

2007年4月2日

「スカパーJSAT株式会社」誕生

「スカパーJSAT株式会社」は、衛星放送のプラットフォームとして日本の有料多チャンネル放送を牽引してきた「株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ」と、日本初の衛星通信事業者として日本の衛星放送や国内外の衛星通信を支えてきた「JSAT株式会社」を傘下に置く持株会社として設立されました。これからはスカパーJSATグループの旗印のもと、グループ一体となった経営を行っていきます。



すべての人に個性的で豊かな映像ライフをお届けする メディアグループを目指します

JSATとスカパーフェクTVは、これまでも日本の有料多チャンネル放送業界を担う両輪として市場の成長を牽引してきました。その両社が統合したスカパーJSATグループは、衛星とプラットフォーム機能を併せ持つ国内随一の有料多チャンネル放送事業体となり、牽引力がさらに増しました。JSATが持つ衛星インフラと高度な通信技術力、そしてスカパーフェクTVの多チャンネル放送のノウハウを有機的に組み合わせ、これまで以上に魅力的で高品質な映像サービスを提供し、市場のさらなる振興、拡大に取り組めます。また、いつでも、どこでも多様なコンテンツが楽しめる環境の創造に向けて、マルチプラットフォームの展開を強化するとともに、放送、公共、グローバル、移動体を中心とした衛星の優位領域での収益拡大とサービスの安定供給に努めていきます。

スカパーJSATグループの目標は、すべての人に個性的で豊かな映像ライフをお届けするメディアグループとして成長を遂げることです。私たちは、その決意を込めて、新たにグループ理念を策定しました。

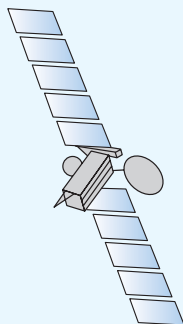
スカパーJSATグループ理念

- 日本の有料多チャンネル放送のリーディングカンパニーとして、市場の拡大を牽引し、多チャンネル放送を通じて利用者の豊かな生活に寄与する
- すべての人に、多様な映像コンテンツを楽しんでいただくことを目指し、パイオニア精神をもって新たな技術を取り入れ、利用しやすい環境と充実した放送・通信サービスを提供する

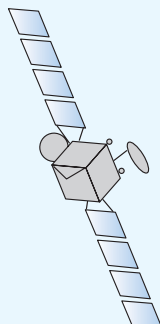
JSAT株式会社概要

JSATは8機の衛星を保有し、インド、パキスタンからオセアニア、ハワイ、北米をカバーするアジア太平洋地域最大規模の衛星通信事業者です。

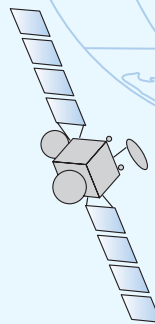
JSATは通信衛星を通じて、スカパー!およびe2 by スカパー!で番組を放送している放送事業者や、地上波テレビ局向けに映像関連サービスを提供しています。また、社内ネットワークや国際データ通信等を一般企業や官公庁、電気通信事業者等にネットワーク関連サービスとして提供しています。



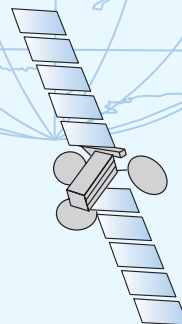
JCSAT-110(東経110度)
BS衛星と同じ軌道に位置し、e2 by スカパー!に利用。



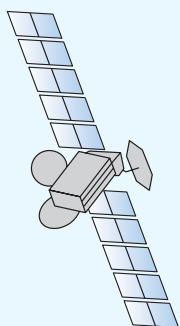
JCSAT-4A(東経124度)
スカパー!に利用。また、企業内ネットワークや衛星イントラネットサービスも提供。



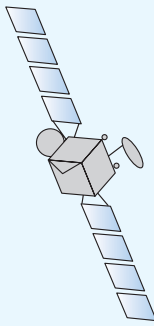
JCSAT-R
他のJCSAT衛星のバックアップ機。



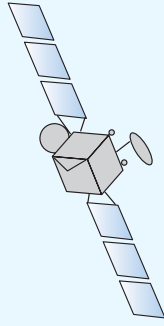
JCSAT-3A(東経128度)
JCSAT-4Aとともに、スカパー!に利用。また、企業内ネットワークも提供。パキスタンからハワイまでをカバーし、主にアジア太平洋地域における国際通信サービスにも利用。



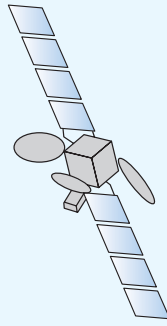
JCSAT-5A(東経132度)
NTTグループによる通信サービスおよび企業内イントラネット回線として利用。



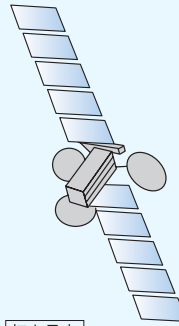
JCSAT-1B(東経150度)
広いカバーエリアにより、国内向けサービスに加え国際通信サービスにも利用。



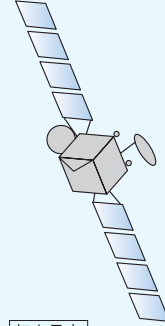
JCSAT-2A(東経154度)
ハワイ、アジア、オセアニアを広くカバーし、国際通信サービスを提供。主に通信事業者、企業や公共事業における通信ネットワークおよび多チャンネル音声放送に利用。



Horizons-1(西経127度)
アジアの衛星通信事業者初の北米上空通信衛星。北米とハワイをカバー。JCSAT-2Aと組み合わせ、アメリカ東海岸からアジア、オセアニアまでのシームレスなネットワークを実現。(Intelsat社と共同所有する通信衛星)



打上予定
JCSAT-11 (JCSAT-RA)
JCSAT-Rの後継機として、2007年後半に打ち上げられる予定。JCSAT-R同様、他のJCSAT衛星のバックアップ機として利用。



打上予定
Horizons-2(西経74度)
Intelsat社との2機目の共同衛星で、2007年後半に西経74度に打ち上げられる予定。高出力のKuバンド衛星として北米のハイビジョン伝送、データ伝送等の需要拡大に対応。

2007年3月期は2機の通信衛星を打ち上げ

通信衛星JCSAT-5A

通信衛星JCSAT-5Aは、2006年4月、ハワイの南およそ2,240kmの海上から打ち上げられました。JCSAT-5Aは、東経132度で運用していたN-STARaの後継機として国内通信用のKuバンド、移動体通信用のSバンドに加え、新たな機能として国際通信用のCバンドも搭載しています。国内通信、移動体通信だけではなくハワイ、オセアニアからアジア諸国全体をカバーする大型新鋭機として、グローバルサービスの拡充に貢献します。



【主要諸元】

軌道位置 東経132度

JCSAT-5Aの仕様

- (1) 型式: A2100AX
- (2) 中継器本数: 固定衛星通信サービス用 Kuバンド×20 本
固定衛星通信サービス用 Cバンド×20 本
移動体衛星通信サービス用 Sバンド×1 本
- (3) カバーエリア: 日本、東南アジア、ハワイ、オセアニア

通信衛星JCSAT-3A

通信衛星JCSAT-3Aは、東経128度で運用していたJCSAT-3の後継機として2006年8月、南米フランス領ギアナクールー基地から打ち上げられました。JCSAT-3は、国内外の通信利用はもとより、スカパー！を通じて魅力あるコンテンツをお届けし、幅広く利用されてきました。JCSAT-3Aの運用においても安定性・信頼性の確保に努めるとともに、さらに充実したサービスの提供を目指します。



【主要諸元】

軌道位置 東経128度

JCSAT-3Aの仕様

- (1) 型式: A2100AX
- (2) 中継器本数: 固定衛星通信サービス用 Kuバンド×30本
固定衛星通信サービス用 Cバンド×12本
- (3) カバーエリア: 日本、東アジア、東南アジア、ハワイ、オセアニア

株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ概要

生活のあらゆる場面で豊富なコンテンツをお楽しみいただくために、スカパーフェクトTVは多様なサービスを展開しています。

スカパーフェクトTVは、常に魅力的なプラットフォームであり続けるために、「コンテンツアグリゲータ&マルチプラットフォーム」という2つの基本戦略を掲げています。豊富で充実したコンテンツを、より便利で、利用者に受け入れられやすい伝送路を通じ、多様なサービスとして提供しています。



スカパー!

グループのコア事業であるスカパー!においては、プラットフォーム事業者として放送事業者の供給する番組の送出を行うとともに、これに伴う顧客管理業務、ならびに衛星放送普及業務を行っています。また一部海外スポーツ番組などについては、当社が放送権を取得し、自主コンテンツとして放送しています。

■チャンネル数: テレビ188チャンネル/ラジオ101チャンネル



e2 by スカパー!

e2 by スカパー!は、三波共用受信機を搭載したデジタルテレビ等と、BSデジタル放送と共通のアンテナを使用して受信することのできる110度CSデジタル放送サービスです。スカパー!の人気チャンネルを中心に放送しており、一部HDチャンネルがスタートしています。

■チャンネル数: テレビ・データ69チャンネル



スカパー!光

NTT東西の光ファイバー網等を利用し、スカパー!のチャンネルとBSおよび地上波チャンネルの再送信を、光波長多重方式※を利用して行っています。

■チャンネル数: スカパー!のチャンネル: テレビ・ラジオ290チャンネル

BSおよび地上波チャンネル: 視聴地域、視聴環境によって異なる

※光波長多重方式…波長が異なる複数の搬送波を使って複数のデータを一芯の光ファイバーに多重する高速伝送技術を用いた放送

その他の有線系サービス

ケーブルテレビなど、スカパー!光以外の有線伝送路経由で、スカパーフェクトTVのデジタル方式を利用した多チャンネル有料放送です。

各サービスのチャンネル数は、2007年3月末現在

TOPICS

スカパー!光、ホームタイプの販売促進活動が本格始動

2005年から東京、大阪、名古屋の三大都市圏でサービスを開始したスカパー!光。当初はマンションタイプのみでしたが、2006年4月からは戸建て住宅向けにホームタイプのサービスもスタートしました。これに伴い、NTTとのタイアッププロモーションや訪問販売の組織化に加え、量販店、テレマーケティングなど多様なルートを通じた販売促進活動が本格的に始動しており、加入件数は増加しています。また、首都圏を中心に、サービスエリアも拡大しつつあります。



NTT東日本 西新宿ショールームのスカパー!光体験コーナー

スカパー!で **WOWOW** の放送を開始

2006年12月からスカパー!のチャンネルの一つとして、WOWOWが視聴できるようになりました。映画やスポーツ等で人気の高いWOWOWは、強力なプレミアムチャンネルであり、スカパー!の魅力度はますますアップしました。また当社グループとWOWOWの協力は、効率的な優良

コンテンツの獲得を実現し、有料放送マーケットのさらなる拡大に貢献することと期待されています。



サッカーJ1/J2リーグのCS放送権、IP権、モバイル権を取得

新規加入者のさらなる獲得を目指し、サッカーJ1/J2リーグの2007シーズンから5シーズンにわたる日本国内でのCS放送権、IP権、モバイル権を自主コンテンツとして取得しました。J1/J2全チームの全試合のライブ放送と、クラブチームとタイアップした地元密着の販売推進策によって、チーム地元地域での新規加入者の獲得を図るとともに、Jリーグのオフィシャル・ブロードキャスティング・パートナーとして「Jリーグ百年構想」を全面的に支援していきます。



©J.LEAGUE PHOTOS



2007年4月2日、持株会社であるスカパーJSAT株式会社の設立とともに、JSATとスカイパーフェクTVが傘下企業となり、「スカパーJSATグループ」が誕生しました。

JSATが有する衛星運営事業とスカイパーフェクTVが有するプラットフォーム事業は、いずれも有料多チャンネル放送には欠かせない事業です。これまでは、JSATとスカイパーフェクTVがそれぞれ独自に意思決定を行い、各自の事業範囲内で企業成長に取り組んできました。しかし、今後は「スカパーJSATグループ」として、両事業の一体化および採算の一元化が実現し、全体最適を目指して自由度の高い経営資源配分を行うことができます。

さらに、財務的および人的規模の拡大という経営統合のメリットを活用し、お客様満足度の向上と加入件数の拡大に努めます。この一環として、まずは従来以上に積極的なマーケティングやコンテンツの充実、

〔左〕
スカパーJSAT株式会社
代表取締役社長
仁藤 雅夫

〔右〕
スカパーJSAT株式会社
代表取締役会長
秋山 政徳

スカパーJSATグループは、経営統合のシナジーを活かし、 メディア間の競争に打ち勝つべく、さまざまな施策に取り組んでいきます。

HD(ハイビジョン)化の促進、高機能受信機の投入等を進めます。同時に光ファイバー等の有線系サービス、インターネットや携帯電話を利用したコンテンツ配信サービス等、マルチプラットフォームでの水平展開の強化に取り組めます。また、M&Aも視野に入れた新規事業の展開、有線系サービスと無線を用いたサービスの組み合わせや、衛星通信事業の海外展開等、さまざまな成長機会を活かしていきます。

これらの施策を円滑に実行していくために、持株会社スカパーJSATは、グループ全体の企画・運営・管理機能を統括するとともに、資金計画・投資計画について機動的かつ戦略的に対応し、より効率的な経営を目指します。

現在、放送・通信業界では、地上デジタル放送の本格化や光ファイバーの普及をはじめとするダイナミックな環境変化が進んでいます。これに伴うメディア間の競争激化に対応し、当社グループは経営統合の

シナジー効果を発現させるとともに、放送・通信の融合を見据えた総合的な事業拡大と経営の効率化に取り組み、企業価値の向上に努めていきます。その具体的な施策と目標を、新体制スタートと同時に「中期経営計画」として発表し、すでに全グループを挙げて始動しています。

株主をはじめ、ステークホルダーの皆様には、今後ともご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月
代表取締役社長

仁 藤 雅 夫

スカパーJSATグループの経営プラン 「中期経営計画」がスタート

(2007年4月～2012年3月)

スカパーJSATグループは経営理念に基づき、外部環境の変化に対応したグループ資源の融合、結集、活用により、すべての人に多様な映像コンテンツを楽しんでいただけるサービス提供、そして高品質かつ信頼性の高い衛星サービス提供の実現を柱に据えた5ヵ年の中期経営計画をスタートしました。

統合のシナジー効果を活かした新たなチャレンジ

放送・通信業界においては、地上デジタル放送の普及、光ファイバーの普及と機能向上、モバイル環境の進歩、インターネット上の映像コンテンツ流通の拡大、トリプルプレイ・クワトロプレイ・FMC(Fixed Mobile Convergence)を中心とした放送・通信の事業グループ化の進展など、事業環境がめまぐるしく変化していきます。

メディア間の競争が激化するなか、当社グループは、有料多チャンネル放送市場の拡大とメディア横断的な水平展開を強化すべく、中期経営計画を策定しました。家庭において、また個人も楽しめる多様で快適かつ良質の映像コンテンツの提供を実現するために、「スカパー!」「e2 by スカパー!」「スカパー!光」

「IP、モバイル等」の各サービスの拡充と販売強化など、様々な具体的施策を実行していきます。さらに衛星通信事業においても、放送インフラ、また通信インフラとして高品質かつ信頼性の高い衛星サービスの提供を目指して、お客様の満足度の向上を図ります。

今後5年間、この中期経営計画を着実に遂行することで、すべての人に個性的で豊かな映像ライフをお届けするメディアグループとして成長を遂げ、計画の最終年度にあたる2012年3月期には、有料多チャンネル放送サービス全体の加入件数800万件(期末総登録件数)、スカパーJSATの連結営業収益2,400億円、経常利益380億円、EBITDA500億円の達成を目指します。

中期経営計画の目標

2012年3月期

連結営業収益	2,400億円
連結経常収益	380億円
連結EBITDA	500億円

加入件数目標	2007年3月期末		2012年3月期末
総登録件数 ^{*1}	423万件	→	800万件
サービス別個人契約件数 ^{*2}			
スカパー!	320万件	→	360万件
e2 by スカパー!	36万件	→	180万件
スカパー!光	3万件	→	80万件
IP、モバイル等	4万件 ^{*3}	→	130万件

*1 個人契約件数に、有料視聴契約前の無料視聴期間中の数(仮登録は「スカパー!」のみ)、法人契約件数(代理店展示用含む)、技術開発用登録数などを加えた件数

*2 有料視聴契約(個人本登録)を結び、視聴料の支払いが発生している加入件数

*3 2007年3月期末数値は、「その他有線サービス」の個人契約件数

中期経営計画目標達成に向けたサービス別施策 および販売戦略の概要

サービス別施策

スカパー！

ハイビジョン多チャンネルの開局と

高機能受信機の投入で、大規模なリニューアルを計画

スカパー！では、2008年夏を目処に10チャンネル程度のハイビジョン(HD)多チャンネル放送を開始します。2009年秋頃には30チャンネル程度に拡充し、HDパックを発売する予定です。またHD化にあたっては、世界的に普及の見込まれる新しい伝送方式「DVB-S.2」と圧縮方式「H.264」に対応し、ホームネットワークにも対応した地上デジタル放送チューナー内蔵の高機能受信機の導入を計画しています。

e2 by スカパー！

三波共用受信機内蔵のデジタルテレビの

普及拡大を追い風に、世帯普及率を拡大

e2 by スカパー！では、現在2チャンネル体制のHD放送を、2008年3月期中に5チャンネル程度、さらに2010年3月期までに10チャンネル程度まで拡充する予定です。三波共用受信機内蔵のデジタルテレビで手軽に多チャンネルをお楽しみいただけるという特長を活かし、新しい販売戦略の実施や今後のデジタルテレビの普及拡大を背景に、世帯普及率の増加を目指します。

スカパー！光

サービス提供エリアの拡大と

放送ラインナップの増強により、個人契約件数増を促進

スカパー！光は、戸建て住宅向けのホームタイプを本格展開するのに伴い、放送波を利用した従来の多チャンネル放送サービスに加えて、今後スタートするIP利用のコンテンツ配信サービスとの連携を進めていきます。また、スカパー！で開始されるHDチャンネルもサービスに組み込み、地上デジタル放送やBSデジタル放送と合わせて、最強の放送ラインナップを提供します。

IP、モバイル等のサービス

IP放送参入、無線LANを活用した映像配信、モバイル

向けマルチメディア放送など、多様なサービスを展開

IP放送については、2008年3月期中に光ファイバーを利用したコンテンツ配信をスタートする計画です。また、無線LAN等を利用した小型モニター(個室テレビ、モバイル端末、PC、ゲーム機器、PDA、カーナビゲーションなど)に対して多チャンネルコンテンツを配信するライトなスカパー！サービスの開発を行います。

サービス拡充と販売戦略

お客様満足度の向上

お客様主義の徹底とコンテンツの充実による

「お客様満足度」の向上、そして多様な販売ルートの確立

当社グループは「お客様主義の徹底」を掲げ、複数台契約割引をはじめ既加入のお客様を対象にした各種割引サービスの導入、お客様との対話の機会を増やす「フレンドリーコール」の拡充や相談ダイヤルの設置を行います。また、HD化の推進やJリーグJ1/J2全620試合生放送など魅力あるコンテンツの充実を図っています。販売戦略については、家電量販店を中心にさまざまな販売ルート、さらにはレンタルやWebを利用した直販ルートの拡充に努め、スカパー！光およびIP放送についてはNTTグループとの連携強化を図っていきます。

新規加入者の増加
解約率の低下

お客様満足度の向上

衛星通信事業

衛星優位領域の追求

衛星インフラの安定供給と安定的利益創出の追求

衛星通信事業では、衛星インフラの効率的な調達と安定的な運用を進め、また協業によるサービスのカテゴリーやエリアの拡大を図ります。具体的には、まずHD放送、公共、グローバル、移動体・モバイルユビキタスという4本柱の追求によって積極的に新規案件を開拓します。また衛星の優位性を活かした収益基盤の強化、衛星周辺領域でのM&Aを含めた新規事業の開拓を推進します。これらの施策によって、インフラ事業者として衛星通信ネットワークの安定供給の使命と安定的な利益創出、キャッシュ・フローの創出を両立させます。

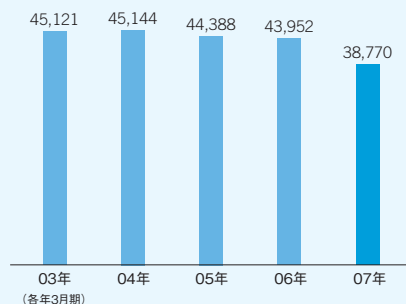


JCSAT-5Aの打ち上げ
(2006年4月13日)

JSAT連結業績の概況

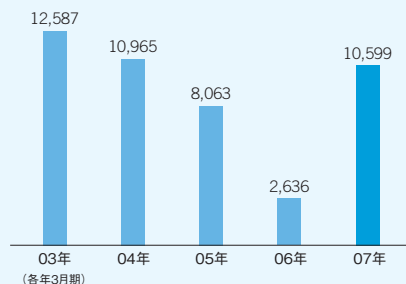
営業収益

(百万円)



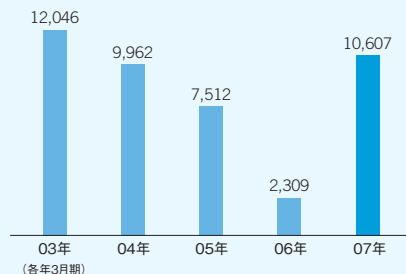
営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



衛星通信・放送業界は、ワンセグ放送の開始等による携帯端末の高度化・メディア化、光ファイバー網の拡大によるブロードバンド(高速大容量)サービスの普及や次世代通信網であるNGN(Next Generation Network)インフラ等の台頭などを背景に、通信・放送の事業グループ化の進展など、環境はめまぐるしい変化を続けています。

このような環境下、JSATは、(株)衛星ネットワーク、JSAT International Inc.の2社を連結子会社とし、(株)ペイ・パービュー・ジャパン、Horizons Satellite Holdings LLC、(株)スカパー・マーケティングの3社を持分法適用関連会社として企業集団を形成し、通信衛星を核とした「放送デジタル化支援」「グローバルビジネスの拡大」「移動体サービスの展開」ならびに「公共関連市場」向けサービスに注力し、積極的な営業活動を推進しました。当期においては大型最新鋭通信衛星JCSAT-5AおよびJCSAT-3Aの打ち上げ成功ならびにサービス開始により、既存の通信衛星の後継機として国内通信・移動体通信、放送サービスの顧客基盤を維持したことに加え、ハワイ、オセアニア、アジア諸国を対象にグローバルサービスを強化・拡大しました。

この結果、当期の営業収益は、38,770百万円(前期比11.8%減)となりました。これは、北米・ハワイをカバーする通信衛星Horizons-1のサービス拡大による米国子会社JSAT

International Inc.の収益増加並びにSバンドを利用した移動体向けサービス開始の一方で、一部大口顧客の契約満了および継続利用の減少に加え、その他一部顧客の利用縮小・解約が発生したことによるものです。

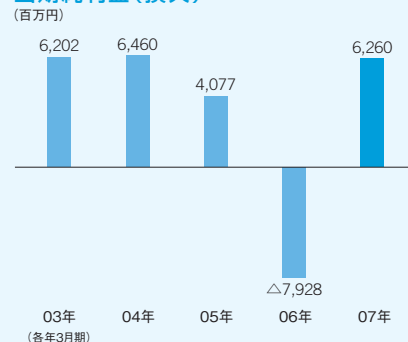
営業原価は、前期比13,550百万円減の20,083百万円となりました。これは、前期に通信衛星の減価償却の耐用年数を燃料寿命によるものから燃料寿命と設計寿命のいずれか短い方を選択することに変更したことにより追加の減価償却費を計上したことおよび前期に償却終了した通信衛星の代替機の減価償却開始が当期の中途からとなったことにより、減価償却費が総額で10,845百万円減少したことが主な要因です。

営業利益は、前期比7,962百万円増の10,599百万円となりました。これは前述の営業原価の減少による営業総利益の増加、ならびに、前期において譲渡した連結子会社に関する販売費及び一般管理費が減少したこと等が主な要因です。

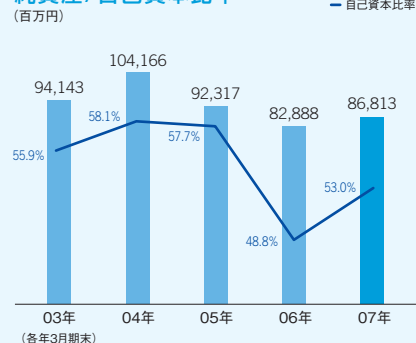
経常利益は、前期比8,298百万円増の10,607百万円となりました。営業外収益の主なものは受取利息820百万円、受取配当金224百万円、為替差益184百万円であり、営業外費用の主なものは支払利息899百万円、持分法による投資損失437百万円です。

当期純利益は、特別損失として本社移転費用引当金繰入553百万円を計上したこと等により、6,260百万円となりました。

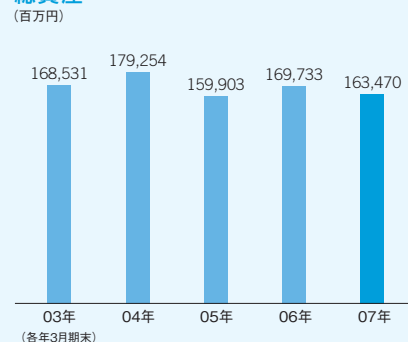
当期純利益（損失）



純資産/自己資本比率



総資産



JSAT要約財務諸表(連結)

連結貸借対照表(JSAT)

科 目	06年3月期末 06年3月31日現在	07年3月期末 07年3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,127	22,433
現金及び預金	4,084	4,873
売掛金	2,509	2,606
有価証券	8,061	3,382
たな卸資産	174	137
繰延税金資産	816	779
短期貸付金	9,300	7,190
その他	3,213	3,540
貸倒引当金	△ 30	△ 78
固定資産	141,605	141,036
有形固定資産	88,997	93,627
建物及び構築物	3,784	3,607
機械装置	2,951	4,100
通信衛星設備	33,326	72,016
土地	2,465	2,456
建設仮勘定	45,653	10,430
その他	816	1,016
無形固定資産	629	946
営業権	223	—
のれん	—	111
その他	405	835
投資その他の資産	51,978	46,462
投資有価証券	38,879	29,847
長期貸付金	3,868	9,658
繰延税金資産	8,087	6,193
その他	1,482	1,020
貸倒引当金	△ 339	△ 257
資産合計	169,733	163,470

POINT 1

社債の償還および短期借入金の減少により流動負債が減少し、その一部については長期借入金に振り替えたため、固定負債は増加となりました。

POINT 2

従来「少数株主持分」および「資本の部」として記載していた項目は、当期より、「純資産の部」として記載しています。

(百万円)

科 目	06年3月期末 06年3月31日現在	07年3月期末 07年3月31日現在
負債の部		
流動負債	41,590	15,884
買掛金	313	185
短期借入金	9,885	6,804
一年以内償還予定社債	19,592	—
未払法人税等	1,061	1,175
衛星移行費用引当金	559	—
役員賞与引当金	—	74
事業整理損失引当金	419	376
本社移転費用引当金	—	553
その他	9,760	6,713
固定負債	45,069	60,772
長期借入金	40,671	56,556
繰延税金負債	—	293
退職給付引当金	1,309	1,306
役員退職慰労引当金	105	102
事業整理損失引当金	1,453	1,077
その他	1,529	1,437
負債合計	86,660	76,656
少数株主持分		
少数株主持分	184	—
資本の部		
資本金	53,769	—
資本剰余金	21,260	—
利益剰余金	6,816	—
その他有価証券評価差額金	1,558	—
為替換算調整勘定	△ 124	—
自己株式	△ 391	—
資本合計	82,888	—
負債、少数株主持分及び資本合計	169,733	—
純資産の部		
株主資本	—	85,585
資本金	—	53,769
資本剰余金	—	21,260
利益剰余金	—	10,947
自己株式	—	△ 391
評価・換算差額等	—	1,017
その他有価証券評価差額金	—	830
繰延ヘッジ損益	—	274
為替換算調整勘定	—	△ 86
新株予約権	—	9
少数株主持分	—	200
純資産合計	—	86,813
負債・純資産合計	—	163,470

連結損益計算書(JSAT)

(百万円)

科 目	06年3月期 自05年4月1日 至06年3月31日	07年3月期 自06年4月1日 至07年3月31日
営業収益	43,952	38,770
営業原価	33,633	20,083
営業総利益	10,319	18,687
販売費及び一般管理費	7,682	8,087
営業利益	2,636	10,599
営業外収益	1,105	1,450
受取利息	308	820
受取配当金	178	224
為替差益	253	184
解除料収入	33	25
出資金評価益	232	38
その他	98	158
営業外費用	1,432	1,442
支払利息	441	899
持分法による投資損失	447	437
減価償却費	369	—
その他	174	105
経常利益	2,309	10,607
特別利益	1,141	53
投資有価証券売却益	80	—
損害保険料収入	1,061	—
衛星移行費用引当金戻入益	—	53
特別損失	16,837	611
固定資産除却損	—	19
投資有価証券評価損	39	—
投資有価証券売却損	125	—
投資有価証券償還損	—	21
減損損失	9,274	9
本社移転費用引当金繰入	—	553
通信衛星障害損失	3,004	—
事業整理損	3,823	—
開業費償却	338	—
貸倒引当金繰入	145	—
特別退職金	85	7
税金等調整前当期純利益(純損失:△)	△ 13,386	10,049
法人税、住民税及び事業税	1,964	1,241
法人税等調整額	△ 7,440	2,532
少数株主利益	16	15
当期純利益(純損失:△)	△ 7,928	6,260

POINT 3

営業収益の業務サービス別の明細は以下のとおりです。

(百万円)

業務サービスの区分	06年3月期	07年3月期
ネットワーク関連サービス	16,076	12,523
映像関連サービス	27,152	25,759
その他	723	488

ネットワーク関連サービスの営業収益は、通信衛星Horizons-1のサービスの拡大による米国子会社JSAT International Inc.の収益増加および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け移動体サービスの開始があった一方で、他のNTTグループとの契約満了および継続利用の減少や一部顧客の利用縮小・解約により、22.1%減となりました。映像関連サービスの営業収益は、CSデジタル放送サービスにかかる利用約款の変更等により5.1%減となりました。

POINT 4

営業原価の減少は、前期に計上した通信衛星の減価償却の耐用年数に関する変更に伴う減価償却費の追加が当期は発生しなかったこと、さらに償却終了した通信衛星の代替機の減価償却が当期の中途から開始されたことが主な要因です。

POINT 5

特別損失の減少は、前期に計上した減損損失、通信衛星障害損失およびJC-HITSサービス事業整理損等の損失が当期は発生しなかったことによります。

連結株主資本等変動計算書(JSAT)

(百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2006年3月31日残高	53,769	21,260	6,816	△ 391	81,454	
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 2,129		△ 2,129	
当期純利益			6,260		6,260	
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)						
連結会計期間中の変動額合計			4,130		4,130	
2007年3月31日残高	53,769	21,260	10,947	△ 391	85,585	

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	1,558	—	△ 124	1,433	—	184	83,073
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,129
当期純利益							6,260
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 728	274	37	△ 416	9	15	△ 390
連結会計期間中の変動額合計	△ 728	274	37	△ 416	9	15	3,740
2007年3月31日残高	830	274	△ 86	1,017	9	200	86,813

連結キャッシュ・フロー計算書(JSAT)

(百万円)

科 目	06年3月期 自05年4月1日 至06年3月31日	07年3月期 自06年4月1日 至07年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,310	20,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,902	△ 10,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,606	△ 9,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	2
現金及び現金同等物の増加額	1,094	428
現金及び現金同等物の期首残高	2,871	3,966
現金及び現金同等物の期末残高	3,966	4,394

POINT 6

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収益が減少した一方で、法人税等の支払額が1,617百万円減少したため、前期比2,240百万円減の20,070百万円の収入となっています。

POINT 7

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、通信衛星および通信衛星関連設備の調達等の設備投資に使用したキャッシュ・フローが18,157百万円、事業投資に使用したキャッシュ・フローが6,526百万円であった一方、投資有価証券の売却および償還による収入13,699百万円があったため、前期比23,333百万円減の10,568百万円となっています。

POINT 8

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出20,000百万円(当社保有分408百万円)、借入金の返済による支出7,575百万円、配当金の支払による支出2,116百万円等があった一方で、借入による収入20,207百万円により、9,076百万円の支出となっています。

JSAT要約財務諸表(単体)

貸借対照表(JSAT)

(百万円)

科 目	06年3月期末 06年3月31日現在	07年3月期末 07年3月31日現在
資産の部		
流動資産	25,733	19,847
固定資産	138,920	131,594
有形固定資産	87,152	91,940
無形固定資産	618	940
投資その他の資産	51,148	38,713
資産合計	164,653	151,441
負債の部		
流動負債	40,934	15,343
固定負債	40,133	50,095
負債合計	81,068	65,438
資本の部		
資本金	53,769	—
資本剰余金	21,260	—
利益剰余金	7,388	—
その他有価証券評価差額金	1,558	—
自己株式	△ 391	—
資本合計	83,585	—
負債・資本合計	164,653	—
純資産の部		
株主資本	—	84,888
資本金	—	53,769
資本剰余金	—	21,260
利益剰余金	—	10,250
自己株式	—	△ 391
評価・換算差額等	—	1,104
新株予約権	—	9
純資産合計	—	86,003
負債・純資産合計	—	151,441

損益計算書(JSAT)

(百万円)

科 目	06年3月期 自05年4月1日 至06年3月31日	07年3月期 自06年4月1日 至07年3月31日
営業収益	40,123	34,654
営業原価	30,412	17,828
営業総利益	9,711	16,826
販売費及び一般管理費	5,925	7,324
営業利益	3,786	9,501
営業外収益	1,203	1,016
営業外費用	821	506
経常利益	4,169	10,011
特別利益	1,141	54
特別損失	19,650	1,553
税引前当期純利益(純損失:△)	△ 14,338	8,512
法人税、住民税及び事業税	2,351	1,096
法人税等調整額	△ 7,370	2,424
当期純利益(純損失:△)	△ 9,320	4,991
前期繰越利益	17,773	—
中間配当額	1,064	—
当期末処分利益	7,388	—

POINT 9

従来「当期末処分利益」として記載していた項目は、当期より、「株主資本変動計算書」に記載しています。

株主資本等変動計算書(JSAT)

(百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他	資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			資本剰余金	合計	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	53,769	13,770	7,490	21,260	7,388	7,388	△ 391	82,027
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 2,129	△ 2,129		△ 2,129
当期純利益					4,991	4,991		4,991
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					2,861	2,861		2,861
2007年3月31日残高	53,769	13,770	7,490	21,260	10,250	10,250	△ 391	84,888

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算		
			差額等合計		
2006年3月31日残高	1,558	—	1,558	—	83,585
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,129
当期純利益					4,991
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 728	274	△ 453	9	△ 444
事業年度中の変動額合計	△ 728	274	△ 453	9	2,417
2007年3月31日残高	830	274	1,104	9	86,003

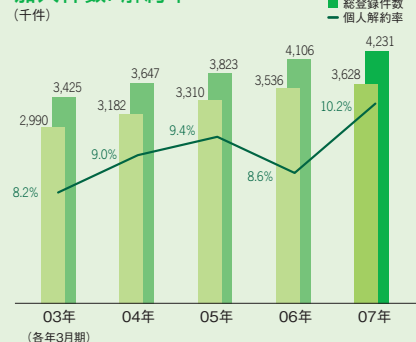
スカパーフェクTV連結業績の概況

当期の加入件数について、まず総登録においては新規加入件数610千件(前期比7.3%減)、解約件数481千件(前期比28.3%増)、純増数129千件(前期比54.4%減)となり、2007年3月末の累計総登録件数は4,231千件でした。個人契約件数は、新規加入件数457千件(前期比12.1%減)、解約件数365千件(前期比23.7%増)、純増数93千件(前期比58.8%減)となり、累計個人契約件数は3,628千件に達しました。また個人解約率は10.2%と、前期比1.6ポイント上昇しました。

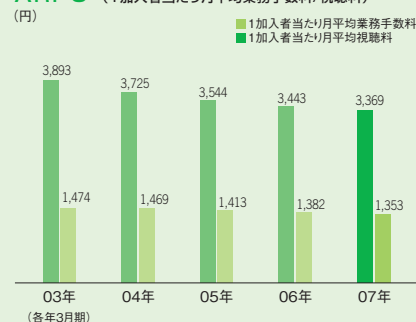
当期の新規加入件数は、e2 by スカパー!が概ね順調であったものの、スカパー!光において戸建て住宅向けの加入進捗が遅れ、全体として前期に比べ減少しました。解約率の上昇は、「FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会」の放送後の反動等によるものです。

また、当期のスカパー!およびe2 by スカパー!の平均視聴料単価は3,369円(前期比74円減)、平均視聴料単価のうち当社の営業収益となる平均業務手数料単価は1,353円(前期比29円減)となっています。平均視聴料単価に関しては、有力なコンテンツの投入等により向上を図ってきましたが、視聴者の番組選択におけるコスト意識の高まり等により、下落傾向を止めるに至りませんでした。SAC(1人当たり新規加入者獲得費用単価)は、30,091円(前期比5,726円減)でした。

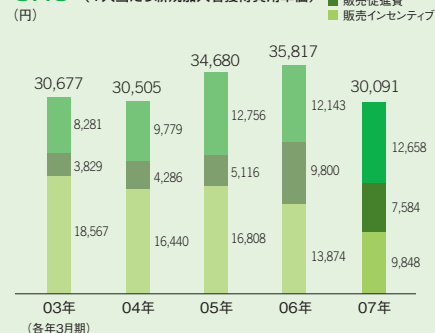
加入件数/解約率



ARPU* (1加入者当たり月平均業務手数料/視聴料)



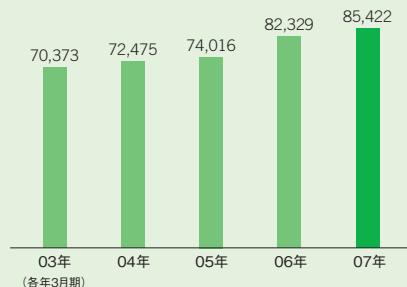
SAC* (1人当たり新規加入者獲得費用単価)



*スカパー!とe2 by スカパー!について算出しています。

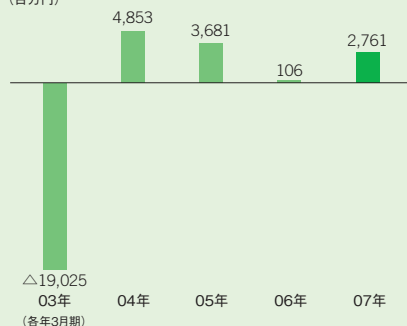
営業収益

(百万円)



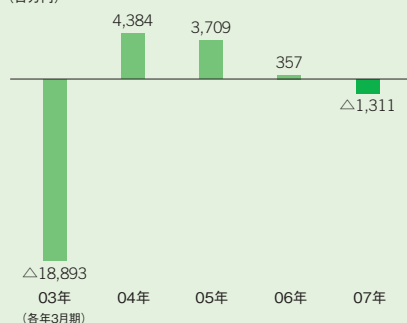
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



当期の営業収益は、加入件数増に伴い、前期比3,092百万円(3.8%)増収の85,422百万円となりました。一方、営業費用は、前期比405百万円(0.5%)増加の82,996百万円となりました。これは主に、マーケティングコストの増加と、スカパー!光のサービスエリア拡大に伴う費用増等によるものです。

営業外損益は、営業外収益において余剰資金の効率的な運用による受取利息及び配当金708百万円等を計上しました。一方、営業外費用に関連会社における持分法による投資損失622百万円等を計上しました。その結果、経常利益は、前期比2,654百万円(2,484.4%)増加の2,761百万円となりました。

特別損益では、保有する投資有価証券のうち、約9,000百万円を出資している(株)インデックス・ホールディングスの株価の低下から投資有価証券評価損4,110百万円を、さらにオフィス移転費用338百万円、減損損失259百万円等を計上しました。

以上の結果、最終損益においては、前期の当期純利益357百万円から、当期は1,311百万円の当期純損失となりました。また、1株当たり指標においても、前期の当期純利益162.56円から、当期は609.22円の当期純損失となりました。

スカパーフェクTV要約財務諸表(連結)

連結貸借対照表(スカパーフェクTV)

科 目	06年3月期末 06年3月31日現在	07年3月期末 07年3月31日現在
資産の部		
流動資産	58,917	66,414
現金及び預金	38,308	21,983
売掛金	7,786	8,362
有価証券	2,012	20,691
番組勘定	2,653	5,487
繰延税金資産	37	482
未収入金	2,973	3,479
その他	5,425	6,382
貸倒引当金	△ 280	△ 454
固定資産	74,253	55,228
有形固定資産	15,122	17,679
建物及び構築物	4,115	3,929
機械装置及び運搬具	10,098	10,533
建設仮勘定	224	637
その他	683	2,579
無形固定資産	3,728	4,848
のれん	—	1,214
ソフトウェア	2,437	3,603
連結調整勘定	1,259	—
その他	30	31
投資その他の資産	55,402	32,699
投資有価証券	51,926	29,792
繰延税金資産	71	80
その他	3,404	2,826
資産合計	133,171	121,642

POINT 1

従来「少数株主持分」および「資本の部」として記載していた項目は、当期より、「純資産の部」として記載しています。

科 目	06年3月期末 06年3月31日現在	07年3月期末 07年3月31日現在
負債の部		
流動負債	25,848	31,101
未払金	8,365	11,766
短期借入金	550	920
一年以内返済予定長期借入金	150	150
未払費用	624	1,175
未払法人税等	406	284
視聴料預り金	13,003	13,197
賞与引当金	314	352
役員賞与引当金	—	7
オフィス移転費用引当金	—	338
その他	2,434	2,910
固定負債	8,505	3,201
長期未払金	265	56
長期借入金	979	829
繰延税金負債	5,176	94
退職給付引当金	735	817
役員退職慰労引当金	23	19
その他	1,324	1,383
負債合計	34,353	34,302
少数株主持分		
少数株主持分	4,818	—
資本の部		
資本金	50,083	—
資本剰余金	43,995	—
利益剰余金	4,628	—
その他有価証券評価差額金	5,574	—
自己株式	△ 10,282	—
資本合計	93,999	—
負債、少数株主持分及び資本合計	133,171	—
純資産の部		
株主資本	—	85,900
資本金	—	50,083
資本剰余金	—	43,922
利益剰余金	—	1,691
自己株式	—	△ 9,797
評価・換算差額等	—	△ 2,251
その他有価証券評価差額金	—	△ 2,287
繰延ヘッジ損益	—	36
新株予約権	—	5
少数株主持分	—	3,685
純資産合計	—	87,340
負債・純資産合計	—	121,642

連結損益計算書(スカイパーフェクTV)

(百万円)

科 目	06年3月期 自05年4月1日 至06年3月31日	07年3月期 自06年4月1日 至07年3月31日
営業収益	82,329	85,422
プラットフォーム事業収益	82,329	85,422
営業費用	82,591	82,996
プラットフォーム事業費	57,343	57,338
販売費及び一般管理費	25,248	25,658
営業利益(損失:△)	△ 261	2,425
営業外収益	850	1,188
受取利息	726	669
有価証券売却益	3	—
販売促進協力費	—	263
その他	120	255
営業外費用	481	853
支払利息	38	41
為替差損	124	—
持分法による投資損失	265	622
自己株式取得付随費用	2	—
たな卸資産評価損	—	29
減価償却費	—	9
製作出資金評価損	—	135
その他	51	14
経常利益	106	2,761
特別利益	1,026	64
投資有価証券売却益	1,023	—
前期研究開発費修正益	—	30
前期マーケティング費修正益	—	10
固定資産売却益	3	—
その他	—	24
特別損失	902	5,410
固定資産除却損	456	452
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	43	4,110
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	326	259
オフィス移転費用引当金繰入額	—	338
過年度著作権接権使用料	—	162
その他	73	85
税金等調整前当期純利益(純損失:△)	230	△ 2,585
法人税、住民税及び事業税	378	291
法人税等調整額	△ 64	△ 447
少数株主損失	441	1,116
当期純利益(純損失:△)	357	△ 1,311

POINT 2

営業収益の業務サービス別明細は、以下のとおりです。

(百万円)

業務サービスの区分	06年3月期	07年3月期
顧客管理業務およびデジタル衛星放送普及促進業務	50,588	52,192
放送番組送出関連業務	9,073	9,206
その他プラットフォーム関連業務	22,667	24,022

顧客管理業務およびデジタル衛星放送普及促進業務の営業収益は、加入件数が増加したこと等により前期比3.2%増加しました。放送番組送出関連業務の営業収益は、2006年に設備更新をしたプレイアウト業務の新規受注等により1.5%増加しました。その他プラットフォーム関連業務では、スカパー!光の加入者増加およびレンタル事業の本格稼働により6.0%の増収となりました。

POINT 3

プラットフォーム事業費の明細は、以下のとおりです。

(百万円)

	06年3月期	07年3月期
人件費	1,548	1,576
外注費	14,517	12,698
通信運搬費	9,474	10,756
番組購入費	15,829	14,989
ICカード購入費	511	354
賃借料	1,039	1,060
リース料	3,090	3,568
減価償却費	3,408	4,469
その他	7,922	7,865

POINT 4

販売費及び一般管理費の明細は、以下のとおりです。

(百万円)

	06年3月期	07年3月期
人件費	2,985	3,392
代理店手数料	6,681	5,265
広告宣伝費	5,978	6,417
販売促進費	4,115	4,355
貸倒引当金繰入額	236	410
減価償却費	284	257
その他	4,967	5,559

連結株主資本等変動計算書(スカイパーフェクTV)

(百万円)

	株主資本		株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	50,083	43,995	4,628	△ 10,282	88,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,614		△ 1,614
役員賞与			△ 10		△ 10
当期純利益			△ 1,311		△ 1,311
自己株式の処分		△ 72		484	411
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 72	△ 2,936	484	△ 2,525
2007年3月31日残高	50,083	43,922	1,691	△ 9,797	85,900

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益			
2006年3月31日残高	5,574	—	—	4,818	98,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 1,614
役員賞与			—		△ 10
当期純利益			—		△ 1,311
自己株式の処分			—		411
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 7,861	36	5	△ 1,132	△ 8,952
連結会計年度中の変動額合計	△ 7,861	36	5	△ 1,132	△ 11,477
2007年3月31日残高	△ 2,287	36	5	3,685	87,340

連結キャッシュ・フロー計算書(スカイパーフェクTV)

(百万円)

科 目	06年3月期 自05年4月1日 至06年3月31日	07年3月期 自06年4月1日 至07年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,582	8,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,981	△ 7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492	△ 1,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	8,071	△ 1,122
現金及び現金同等物の期首残高	32,239	40,310
現金及び現金同等物の期末残高	40,310	39,188

POINT 5

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金および未払費用が前期に比べそれぞれ3,888百万円、914百万円増加したこと等により、5,172百万円増加し、8,755百万円となっています。

POINT 6

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に20,000百万円計上した有価証券の売却・償還による収入が、当期はなかったこと等により、12,958百万円減少し、7,977百万円の支出となっています。

POINT 7

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に2,278百万円計上した少数株主からの払込による収入が当期はなかったこと等により、1,406百万円減少し、1,899百万円の支出となっています。

スカパーフェクTV要約財務諸表(単体)

貸借対照表(スカパーフェクTV)

(百万円)

科 目	06年3月期末 06年3月31日現在	07年3月期末 07年3月31日現在
資産の部		
流動資産	40,604	53,342
固定資産	83,290	63,671
有形固定資産	12,077	12,647
無形固定資産	1,297	979
投資その他の資産	69,915	50,043
資産合計	123,894	117,013
負債の部		
流動負債	17,962	22,707
固定負債	6,822	1,811
負債合計	24,785	24,518
資本の部		
資本金	50,083	—
資本剰余金	43,995	—
利益剰余金	9,737	—
その他有価証券評価差額金	5,574	—
自己株式	△ 10,282	—
資本合計	99,109	—
負債・資本合計	123,894	—
純資産の部		
株主資本	—	94,737
資本金	—	50,083
資本剰余金	—	43,922
利益剰余金	—	10,529
自己株式	—	△ 9,797
評価・換算差額等	—	△ 2,248
新株予約権	—	5
純資産合計	—	92,494
負債・純資産合計	—	117,013

損益計算書(スカパーフェクTV)

(百万円)

科 目	06年3月期 自05年4月1日 至06年3月31日	07年3月期 自06年4月1日 至07年3月31日
営業収益	74,377	75,875
プラットフォーム事業収益	74,377	75,875
営業費用	71,761	67,991
プラットフォーム事業費	49,343	46,058
販売費及び一般管理費	22,417	21,932
営業利益	2,616	7,883
営業外収益	881	1,195
営業外費用	236	22
経常利益	3,261	9,056
特別利益	1,023	40
特別損失	797	7,100
税引前当期純利益	3,487	1,995
法人税、住民税及び事業税	6	△ 417
当期純利益	3,480	2,413
前期繰越利益	6,257	—
当期末処分利益	9,737	—

POINT 8

従来「当期末処分利益」として記載していた項目は、当期より、「株主資本変動計算書」に記載しています。

株主資本等変動計算書(スカイパーフェクTV)

(百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他	資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			資本剰余金	合計	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	50,083	16,786	27,208	43,995	9,737	9,737	△10,282	93,534
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				－	△ 1,614	△ 1,614		△ 1,614
役員賞与				－	△ 7	△ 7		△ 7
当期純利益				－	2,413	2,413		2,413
自己株式の処分			△ 72	△ 72			484	411
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				－				－
事業年度中の変動額合計	－	－	△ 72	△ 72	791	791	484	1,202
2007年3月31日残高	50,083	16,786	27,135	43,922	10,529	10,529	△ 9,797	94,737
		評価・換算差額等						
		その他有価証券	繰延ヘッジ損益		評価・換算	新株予約権	純資産合計	
		評価差額金			差額等合計			
2006年3月31日残高		5,574		－	5,574	－		99,109
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						－		△ 1,614
役員賞与						－		△ 7
当期純利益						－		2,413
自己株式の処分						－		411
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		△ 7,858		36	△ 7,822		5	△ 7817
事業年度中の変動額合計		△ 7,858		36	△ 7,822		5	△ 6,614
2007年3月31日残高		△ 2,284		36	△ 2,248		5	92,494

主なグループ会社

(2007年4月2日現在、ただし取締役、執行役員および監査役は、2007年6月27日予定)



JSAT株式会社

株式保有比率: 100.0%

住所: 〒100-6218

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内17・18階

URL: www.jsat.net/

取締役、執行役員および監査役*:

代表取締役 執行役員社長	磯崎 澄
取締役 執行役員専務	飯塚 洋一
取締役 執行役員専務	永井 裕
取締役	秋山 政徳
執行役員常務	木戸 英晶
執行役員常務	田名瀬正直
執行役員常務	加藤 修
執行役員	奥山八州夫
執行役員	西尾裕一郎
執行役員	溝口 透
特命執行役員	小山 公貴
監査役	服部 正隆
監査役	亀山 将一



SKY PerfecTV!

株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ

株式保有比率: 100.0%

住所: 〒150-8326

東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー27階

URL: 企業情報サイト: skycom.skyperfectv.co.jp/

サービスサイト: www.skyperfectv.co.jp/top/

取締役、執行役員および監査役*:

代表取締役 執行役員会長	篠木 廣幸
代表取締役 執行役員社長	仁藤 雅夫
取締役 執行役員副社長	田辺 肇
執行役員専務	田中 晃
執行役員常務	清水 敏邦
執行役員常務	出水啓一郎
執行役員常務	川西 将文
執行役員	山浦 修平
特命執行役員(常務待遇)	齋藤 達郎
監査役	霍間 良介
監査役	藤澤 雅敏

*JSATは2007年6月26日、スカパーフェクトTVは2007年6月27日の株主総会決議をもって、就任予定。

株式会社衛星ネットワーク

株式保有比率: 92.0%
所在地: 東京都港区
U R L: www.snet.co.jp/

株式会社オブティキャスト

株式保有比率: 100.0%
所在地: 東京都渋谷区
U R L: www.opticast.jp/

株式会社オブティキャスト・マーケティング

株式保有比率: 51.0%
所在地: 東京都渋谷区

株式会社ケーブルテレビ足立

株式保有比率: 77.3%
所在地: 東京都足立区
U R L: www.adachi.ne.jp/

株式会社サムライティービー

株式保有比率: 100.0%
所在地: 東京都渋谷区
U R L: www.samurai-tv.co.jp/

株式会社スカパー・ウェルシンク

株式保有比率: 100.0%
所在地: 東京都渋谷区

株式会社スカパー・モバイル

株式保有比率: 51.0%
所在地: 東京都渋谷区
U R L: www.skyperfectmobile.co.jp/

株式会社データネットワークセンター

株式保有比率: 51.0%
所在地: 東京都渋谷区
U R L: www.dncc.co.jp/

株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン

株式保有比率: 85.0%
所在地: 東京都渋谷区
U R L: www.ppvj.co.jp/

株式会社eTEN

株式保有比率: 100.0%
所在地: 東京都渋谷区
U R L: www.eten-inc.jp/

JSAT International Inc.

株式保有比率: 100.0%
所在地: 米国デラウェア州
U R L: www.jsati.com/

Horizons Satellite Holdings LLC

株式保有比率: 50.0%
所在地: 米国デラウェア州

※株式保有比率は間接保有を含む

会社概要

(2007年4月2日現在)

- 会 社 名 : スカパーJSAT株式会社【英文名:SKY Perfect JSAT Corporation】
- 設 立 : 2007年4月2日
- 資 本 金 : 100億円
- 従 業 員 数 : 765名 (連結) 39名 (単体)
- 上 場 市 場 : 東京証券取引所市場第一部 (証券コード 9412)
- 所 在 地 : 〒100-6217 東京都千代田区丸の内1-11-1パシフィックセンチュリープレイス丸の内17階
- 電 話 番 号 : 03-5219-7800 (代表)
- U R L : www.skyperfectjsat.co.jp/

■ 取締役および監査役:

代表取締役会長	秋山 政徳
代表取締役社長	仁藤 雅夫
取締役	平林 良司
取締役	住友 裕郎
取締役(非常勤)	中谷 巖
取締役(非常勤)	森 正勝
取締役(非常勤)	村井 純
取締役(非常勤)	大塚 博正
取締役(非常勤)	飯島 一暢
取締役(非常勤)	池田 茂
取締役(非常勤)	間部 耕平
監査役	亀山 将一
監査役	霍間 良介
監査役(非常勤)	勝島 敏明
監査役(非常勤)	田中健一郎

株式情報(参考)

(2007年4月2日現在)

当社の設立が2007年4月2日であるため、数値は全て、3月末時点のJSAT株式会社、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ両社の株主名簿を簡易に名寄せしたものに基いています。

■ 発行済株式の総数	3,696,037株
■ 株主数	52,362名
■ 大株主	

株主名	持株数	議決権比率
みずほ信託退職給付信託伊藤忠商事口		
再信託受託者資産管理サービス信託	346,572	10.1%
株式会社ソニー・放送メディア	283,058	8.3%
株式会社フジテレビジョン	283,058	8.3%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	260,570	7.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社		
(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)	218,364	6.4%
日本テレビ放送網株式会社	208,914	6.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	150,105	4.4%
伊藤忠商事株式会社	136,058	4.0%
株式会社東京放送	134,840	3.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社		
(三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	134,052	3.9%

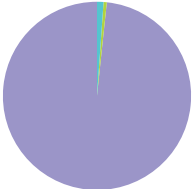
※当社は自己株式を保有していませんが、子会社であるJSAT株式会社と株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、それぞれ下記数の当社株式を保有しています。

JSAT株式会社	162,882
株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	111,909
合計	274,791

尚、これら子会社が保有する当社株式には、実質的に議決権はないため、上記大株主から除くと同時に、議決権比率の算出においては、これら株式数を議決権総数から控除しています。

所有者別株主分布

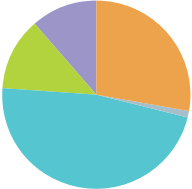
株主数: 52,362名



金融機関	59名	(0.12%)
証券会社	21名	(0.04%)
その他の国内法人	632名	(1.21%)
外国法人等	212名	(0.40%)
個人その他	51,438名	(98.23%)

所有者別株式分布

株式数: 3,696,037株



金融機関	1,031,203株	(27.90%)
証券会社	39,857株	(1.08%)
その他の国内法人	1,748,599株	(47.31%)
外国法人等	457,139株	(12.37%)
個人その他	419,239株	(11.34%)

(注)「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義株式(90株)が含まれております。



スカパーJSAT株式会社
〒100-6217 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内17階
TEL 03-5219-7800 (代表)
ウェブサイト www.skyperfectjsat.co.jp/

株主メモ

- 決算期日 : 毎年3月31日
- 定時株主総会 : 毎年6月
- 基準日 : 毎年3月31日
- 株主名簿管理人 : みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
- 同事務取扱所 : みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所 : みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店

